

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉浦 求
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町2丁目8番地14 (注) 本店の所在の場所は登記上のものであり、本社事務は下記で行って おります。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	(0566) 92-4181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高（千円）	1,869,862	2,660,264	3,215,007	4,020,913	5,590,632
経常利益（千円）	58,433	188,703	291,993	177,060	393,374
中間（当期）純利益（千円）	33,327	145,628	228,886	131,400	307,554
純資産額（千円）	2,925,243	3,318,824	3,729,910	3,099,821	3,455,522
総資産額（千円）	3,550,259	4,327,124	4,837,015	3,821,760	4,967,734
1株当たり純資産額（円）	800.00	864.07	961.61	825.98	895.44
1株当たり中間(当期)純利益 （円）	9.11	38.40	59.21	33.54	80.39
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益（円）	9.09	38.09	59.11	33.32	79.51
自己資本比率（％）	82.40	76.70	77.11	81.11	69.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	141,439	258,463	491,355	264,659	429,831
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△215,005	△348,890	93,488	△325,352	△885,948
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△18,341	713	△524,750	21,509	478,749
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	404,381	405,907	591,850	480,859	524,855
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	214 [37]	298 [58]	336 [50]	228 [39]	283 [57]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	1,753,623	2,190,960	2,507,010	3,635,682	4,564,865
経常利益 (千円)	47,743	81,626	157,003	99,314	183,032
中間(当期)純利益 (千円)	24,166	41,605	93,895	57,821	100,233
資本金 (千円)	666,222	666,222	671,787	666,222	668,607
発行済株式総数 (株)	3,861,000	3,861,000	3,896,000	3,861,000	3,876,000
純資産額 (千円)	3,042,500	3,174,199	3,299,059	3,119,356	3,215,692
総資産額 (千円)	3,516,566	3,880,131	3,991,991	3,647,160	4,423,386
1株当たり純資産額 (円)	832.07	826.42	850.54	831.20	833.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.61	10.97	24.29	13.46	26.20
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	6.59	10.88	24.25	13.37	25.91
1株当たり配当額 (円)	—	4.00	5.00	9.00	12.00
自己資本比率 (%)	86.52	81.81	82.64	85.53	72.70
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	108 [37]	117 [58]	120 [50]	117 [39]	119 [57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門	従業員数（人）
プラスチック事業	336（50）
合計	336（50）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し53人増加したのは、連結子会社において設備の増強により新規採用を増加させたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	120（50）
---------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や個人消費の増加により、景気は回復基調となりました。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界及び自動車業界におきましては、欧州及び北米を中心に販売が好調であり、当社グループを取り巻く環境も順調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは機械の購入等設備投資の増加により生産設備を強化し、雇用の安定に力を入れ、また、受注活動の強化により生産拡大をはかりました。

この結果、売上高全体では32億15百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

品目別売上高におきましては、電動工具成形品では電動工具の国内、海外の販売増加により14億88百万円（同32.7%増）となり、電動工具組付品では集塵機新規モデル受注により3億52百万円（同48.3%増）となりました。また、自動車部品成形品につきましては、自動車部品新規受注増加により10億50百万円（同4.5%増）となりました。樹脂金型につきましては、電動工具成形用金型の受注増加により1億80百万円（同11.5%増）となりました。自社製品におきましては、建設資材部門の販売の若干の増加により59百万円（同4.3%増）となり、その他成形品ではポンプ部品の受注増加等により83百万円（同9.8%増）となりました。

利益面につきましては、国内及び海外共売上が増加したことにより、経常利益は2億91百万円（同54.7%増）となり、中間純利益は2億28百万円（同57.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、自動車の新規部品を受注したことにより、売上高は25億7百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1億23百万円（同103.3%増）となりました。

②中国

中国は、電動工具業界の海外生産の拡大により、売上高は11億19百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は1億42百万円（同25.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、5億91百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億91百万円（同90.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2億92百万円（同57.7%増）計上されたこと、及び売上債権が1億29百万円減少（前年同期は2億46百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期は3億48百万円の支出）となりました。これは主に、射出成形機等の機械設備の増設に伴う有形固定資産の取得が1億32百万円（同61.7%減）ありましたが、定期預金の払戻による収入が2億96百万円（同208.3%増）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億24百万円（前年同期は0百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出が5億円及び利益処分による配当金の支払が30百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
プラスチック事業		
電動工具成形品 (千円)	1,497,493	28.7
電動工具組付品 (千円)	363,011	52.3
自動車部品成形品 (千円)	1,050,932	3.9
樹脂金型 (千円)	189,143	16.3
自社製品 (千円)	65,588	20.8
その他成形品 (千円)	81,743	6.4
合計 (千円)	3,247,912	20.0

(注) 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プラスチック事業				
樹脂金型	326,811	191.4	230,234	152.6
合計	326,811	191.4	230,234	152.6

(注) 1. 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの受注生産品は樹脂金型のみであり、他は見込生産品であります。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
プラスチック事業		
電動工具成形品 (千円)	1,488,040	32.7
電動工具組付品 (千円)	352,269	48.3
自動車部品成形品 (千円)	1,050,289	4.5
樹脂金型 (千円)	180,988	11.5
自社製品 (千円)	59,837	4.3
その他成形品 (千円)	83,582	9.8
合計 (千円)	3,215,007	20.9

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)マキタ	1,037,173	39.0	1,311,454	40.8
(株)イノアックコーポレーション	681,606	25.6	650,720	20.2
牧田 (昆山) 有限公司	—	—	468,639	14.6
合計	1,718,780	64.6	2,430,813	75.6

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 牧田 (昆山) 有限公司の前中間連結会計期間における販売高は256,107千円、総販売実績に対する割合は9.6%であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築金物資材 (樹脂製アンカープラグ) を主体に市場動向の変化、多様化による消費者のニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、プラスチック事業全体で2,677千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

旭日塑料制品（昆山）有限公司（海外子会社）において、前連結会計年度末に計画してしておりました射出成形機の購入については、平成19年2月までに終了し、稼動を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約30%増加しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭日塑料制品 (昆山) 有限公 司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) CO., LTD. (中国昆山市)	新工場	250,000	—	自己資金	平成19年5月	平成20年3月	倍増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成19年5月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,896,000	3,896,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年11月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
新株予約権の数（個）	10	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年11月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	256	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤監査役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
杉浦 求	愛知県碧南市	557	14.31
有限会社旭	愛知県碧南市天神町4丁目69	436	11.19
杉浦 武	愛知県碧南市	426	10.94
近藤 忠彦	愛知県碧南市	204	5.23
竹内 邦治	愛知県碧南市	182	4.67
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3	158	4.07
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	110	2.82
杉浦 鑛一	愛知県碧南市	101	2.61
榊原 利枝	愛知県碧南市	93	2.39
榊原 利博	愛知県碧南市	93	2.39
計	—	2,363	60.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,864,500	7,729	—
単元未満株式	普通株式 14,500	—	—
発行済株式総数	3,896,000	—	—
総株主の議決権	—	7,729	—

②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭化学工業㈱	愛知県碧南市港南町 2丁目8番地14	17,000	—	17,000	0.44
計	—	17,000	—	17,000	0.44

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	950	941	918	925	1,005	961
最低(円)	860	865	820	834	889	820

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		490,907		671,850		833,855	
2. 受取手形及び売掛金		843,476		795,103		888,544	
3. たな卸資産		383,503		426,870		407,740	
4. その他		36,171		74,439		63,193	
貸倒引当金		△730		△780		△780	
流動資産合計		1,753,328	40.5	1,967,483	40.7	2,192,554	44.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		659,358		1,017,703		1,027,729	
(2) 機械装置及び運搬具		620,933		732,460		649,615	
(3) 土地		838,481		839,668		837,466	
(4) その他		252,501		91,481		76,686	
有形固定資産合計		2,371,275	54.8	2,681,313	55.4	2,591,497	52.2
2. 無形固定資産		7,600	0.2	6,868	0.1	7,778	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) その他		198,247		184,520		179,074	
(2) 貸倒引当金		△3,326		△3,170		△3,170	
投資その他の資産合計		194,920	4.5	181,350	3.8	175,904	3.5
固定資産合計		2,573,796	59.5	2,869,532	59.3	2,775,180	55.9
資産合計		4,327,124	100.0	4,837,015	100.0	4,967,734	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		732,853		760,151		679,634	
2. 未払法人税等		46,590		60,720		99,758	
3. 賞与引当金		23,445		32,096		26,991	
4. 役員賞与引当金		3,000		4,900		9,990	
5. その他		120,708		160,077		108,803	
流動負債合計		926,597	21.4	1,017,945	21.1	925,178	18.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		500,000	
2. 退職給付引当金		81,703		89,160		87,033	
固定負債合計		81,703	1.9	89,160	1.8	587,033	11.8
負債合計		1,008,300	23.3	1,107,105	22.9	1,512,212	30.4
(資本の部)							
I 資本金		666,222	15.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		724,874	16.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,883,102	43.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,678	1.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		9,264	0.2	—	—	—	—
VI 自己株式		△7,317	△0.2	—	—	—	—
資本合計		3,318,824	76.7	—	—	—	—
負債及び資本合計		4,327,124	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	671,787	13.9	668,607	13.4
2. 資本剰余金		—	—	730,198	15.1	727,038	14.6
3. 利益剰余金		—	—	2,227,678	46.0	2,029,664	40.9
4. 自己株式		—	—	△6,944	△0.1	△6,773	△0.1
株主資本合計		—	—	3,622,720	74.9	3,418,537	68.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	49,988	1.0	35,813	0.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	57,201	1.2	1,170	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	107,190	2.2	36,984	0.8
純資産合計		—	—	3,729,910	77.1	3,455,522	69.6
負債純資産合計		—	—	4,837,015	100.0	4,967,734	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,660,264	100.0		3,215,007	100.0		5,590,632	100.0
II 売上原価			2,231,168	83.9		2,687,086	83.6		4,692,805	83.9
売上総利益			429,095	16.1		527,920	16.4		897,827	16.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		53,900			53,023			106,914		
2. 役員報酬		34,686			31,872			65,499		
3. 給与・賞与		51,411			56,684			113,319		
4. 賞与引当金繰入額		5,751			6,770			7,077		
5. 役員賞与引当金繰入額		3,000			4,840			9,990		
6. 退職給付費用		1,413			1,169			3,294		
7. 厚生費		—			26,279			49,587		
8. 貸倒引当金繰入額		160			—			210		
9. その他		95,941	246,264	9.2	64,457	245,097	7.6	138,789	494,681	8.9
営業利益			182,831	6.9		282,823	8.8		403,145	7.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		409			1,173			989		
2. 受取配当金		550			492			1,737		
3. 為替差益		3,147			5,605			—		
4. その他		2,172	6,279	0.2	1,908	9,180	0.3	7,419	10,146	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			9			17		
2. 社債発行費		—			—			11,839		
3. 為替差損		—			—			7,647		
4. その他		407	407	0.0	—	9	0.0	411	19,916	0.4
経常利益			188,703	7.1		291,993	9.1		393,374	7.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			210			146		
2. 投資有価証券売却益		—			—			12,880		
3. 貸倒引当金戻入益		291	291	0.0	—	210	0.0	448	13,474	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	3,103			—			3,070		
2. 固定資産除却損	※3	357			82			1,744		
3. 役員退職慰労金		319	3,780	0.1	—	82	0.0	319	5,134	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			185,214	7.0		292,121	9.1		401,714	7.2
法人税、住民税及び事業税		44,981			59,213			110,177		
法人税等調整額		△5,395	39,585	1.5	4,022	63,235	2.0	△16,017	94,159	1.7
中間 (当期) 純利益			145,628	5.5		228,886	7.1		307,554	5.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			723,342
II			
1.		1,531	1,531
III			724,874
(利益剰余金の部)			
I			1,779,667
II			
1.		145,628	145,628
III			
1.		33,683	
2.		8,510	42,193
IV			1,883,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	668,607	727,038	2,029,664	△6,773	3,418,537
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,180	3,160	—	—	6,340
剰余金の配当	—	—	△30,872	—	△30,872
中間純利益	—	—	228,886	—	228,886
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,180	3,160	198,014	△171	204,182
平成19年2月28日 残高（千円）	671,787	730,198	2,227,678	△6,944	3,622,720

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	35,813	1,170	36,984	3,455,522
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,340
剰余金の配当	—	—	—	△30,872
中間純利益	—	—	—	228,886
自己株式の取得	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	14,174	56,031	70,205	70,205
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14,174	56,031	70,205	274,388
平成19年2月28日 残高（千円）	49,988	57,201	107,190	3,729,910

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	666,222	723,342	1,779,667	△39,746	3,129,485
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,385	2,370	—	—	4,755
剰余金の配当（注）	—	—	△33,683	—	△33,683
剰余金の配当 （中間配当額）	—	—	△15,363	—	△15,363
役員賞与（注）	—	—	△8,510	—	△8,510
当期純利益	—	—	307,554	—	307,554
自己株式の取得	—	—	—	△2,176	△2,176
自己株式の処分	—	1,326	—	35,149	36,475
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,385	3,696	249,997	32,973	289,052
平成18年8月31日 残高（千円）	668,607	727,038	2,029,664	△6,773	3,418,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高（千円）	21,208	△50,871	△29,663	3,099,821
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	4,755
剰余金の配当（注）	—	—	—	△33,683
剰余金の配当 （中間配当額）	—	—	—	△15,363
役員賞与（注）	—	—	—	△8,510
当期純利益	—	—	—	307,554
自己株式の取得	—	—	—	△2,176
自己株式の処分	—	—	—	36,475
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	14,605	52,042	66,648	66,648
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,605	52,042	66,648	355,700
平成18年8月31日 残高（千円）	35,813	1,170	36,984	3,455,522

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		185,214	292,121	401,714
2. 減価償却費		83,263	101,262	186,709
3. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		2,805	4,929	6,369
4. 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		3,000	△5,090	9,990
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		5,909	2,126	11,239
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		124	—	174
7. 受取利息及び受取配当金		△959	△1,666	△2,727
8. 投資有価証券売却益		—	—	△12,880
9. 為替差益		△956	△206	△1,183
10. 支払利息		—	9	17
11. 社債発行費		—	—	11,839
12. 有形固定資産売却益		—	△210	△146
13. 有形固定資産売却損		3,103	—	3,070
14. 有形固定資産除却損		357	82	1,744
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		△246,391	129,216	△266,447
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△79,194	△8,302	△104,400
17. その他流動資産の増減額 (増加: △)		18,775	△2,155	△378
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		250,600	65,960	198,813
19. 未払費用の増減額 (減少: △)		26,358	△11,550	8,810
20. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		2,681	16,636	△5,920
21. その他流動負債の増減額 (減少: △)		12,241	4,702	2,052
22. 役員賞与の支払額		△8,510	—	△8,510
23. その他の増減額 (増加: △)		—	—	200
小計		258,423	587,866	440,153
24. 利息及び配当金の受取額		962	1,750	2,646
25. 利息の支払額		—	△9	△17
26. 法人税等の支払額		△923	△98,251	△12,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,463	491,355	429,831

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△72,000	△67,000	△344,000
2. 定期預金の払戻による収入		96,000	296,000	144,000
3. 投資有価証券の取得による支出		△3,139	△3,174	△6,457
4. 投資有価証券の売却による収入		—	—	18,322
5. その他投資等の取得による支出		△24,822	△636	△28,890
6. その他投資等の売却による収入		35	—	15,837
7. 有形固定資産の取得による支出		△345,199	△132,109	△685,304
8. 有形固定資産の売却による収入		253	408	563
9. 無形固定資産の取得による支出		△18	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,890	93,488	△885,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債の発行による収入		—	—	488,160
2. 社債の償還による支出		—	△500,000	—
3. 自己株式の取得による支出		△1,246	△171	△2,176
4. ストックオプションの権利行使による収入		35,207	6,340	41,230
5. 配当金の支払額		△33,247	△30,919	△48,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		713	△524,750	478,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,762	6,902	21,364
V 現金及び現金同等物の増減額		△74,951	66,994	43,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		480,859	524,855	480,859
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	405,907	591,850	524,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 旭日塑料制品(昆山)有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし1月1日から中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 _____	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 _____
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年	有形固定資産 同左 有形固定資産 同左	有形固定資産 同左 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,990千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,455,522千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「厚生費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「厚生費」の金額は、22,924千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1. 減価償却累計額 2,873,891千円	※1. 減価償却累計額 3,072,668千円	※1. 減価償却累計額 2,969,117千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 210千円 合計 210千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 146千円 合計 146千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 3,053千円 車両運搬具 50千円 合計 3,103千円	※2. _____	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 3,020千円 車両運搬具 50千円 合計 3,070千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 247千円 工具器具備品 110千円 合計 357千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円 工具器具備品 10千円 合計 82千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,333千円 機械装置 247千円 車両運搬具 53千円 工具器具備品 110千円 合計 1,744千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,876	20	—	3,896
合計	3,876	20	—	3,896
自己株式				
普通株式(注)2	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,872	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	19,394	利益剰余金	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月15日

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,861	15	—	3,876
合計	3,861	15	—	3,876
自己株式				
普通株式（注）2（注）3	118	2	103	17
合計	118	2	103	17

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式総数の減少103千株は、新株予約権の権利行使及び買増請求に充当を行ったことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	33,683	9.00	平成17年8月31日	平成17年11月26日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	15,363	4.00	平成18年2月28日	平成18年5月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,872	利益剰余金	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 490,907千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 $\Delta 85,000$ 千円 <hr/> 405,907千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 671,850千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 $\Delta 80,000$ 千円 <hr/> 591,850千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 833,855千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 $\Delta 309,000$ 千円 <hr/> 524,855千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,343	104,237	70,894
合計	33,343	104,237	70,894

当中間連結会計期間 (平成19年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,391	117,428	83,036
合計	34,391	117,428	83,036

前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	31,224	90,716	59,491
合計	31,224	90,716	59,491

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、 並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤 監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	128,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	128,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) スtockオプションの数は、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材及び園芸用品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,190,960	469,303	2,660,264	—	2,660,264
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	296,263	296,263	△296,263	—
計	2,190,960	765,566	2,956,527	△296,263	2,660,264
営業費用	2,130,102	652,058	2,782,160	△304,727	2,477,432
営業利益	60,858	113,508	174,366	8,464	182,831

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は3,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,507,010	707,997	3,215,007	—	3,215,007
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	411,126	411,126	△411,126	—
計	2,507,010	1,119,124	3,626,134	△411,126	3,215,007
営業費用	2,383,263	976,505	3,359,769	△427,585	2,932,184
営業利益	123,746	142,618	266,364	16,458	282,823

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,564,865	1,025,767	5,590,632	—	5,590,632
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	632,784	632,784	△632,784	—
計	4,654,865	1,658,551	6,223,416	△632,784	5,590,632
営業費用	4,412,619	1,438,262	5,850,882	△663,394	5,187,487
営業利益	152,245	220,289	372,534	30,610	403,145

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) 重要な引当金の計上基準の役員賞与引当金（会計処理の方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、「日本」9,930千円、「中国」60千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	中 国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高（千円）	469,303	469,303
II 連結売上高（千円）	—	2,660,264
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	17.6	17.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	中 国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高（千円）	707,997	707,997
II 連結売上高（千円）	—	3,215,007
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	22.0	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	中 国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高（千円）	1,025,767	1,025,767
II 連結売上高（千円）	—	5,590,632
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	18.3	18.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 864円07銭	1株当たり純資産額 961円61銭	1株当たり純資産額 895円44銭
1株当たり中間純利益 金額 38円40銭	1株当たり中間純利益 金額 59円21銭	1株当たり当期純利益 金額 80円39銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 38円09銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 59円11銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 79円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	145,628	228,886	307,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	145,628	228,886	307,554
期中平均株式数(千株)	3,792	3,865	3,825
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	30	6	42
(うち新株予約権)	(30)	(6)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストック オプション(株式の 数128,000株)。この詳 細は、「第4提出会社 の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社は、平成18年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債総額 金500百万円
- (2) 各社債の金額 金2,500万円の1種
- (3) 利率 本社債には利息を付さない。
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円。
- (5) 払込期日及び発行日 平成18年4月28日
- (6) 償還期限 平成20年4月28日
- (7) 資金の使途 運転資金に充当する予定
- (8) 募集の方法 第三者割当の方法により、三菱UFJ証券株式会社に全てを割り当てる。
- (9) 担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。

(10) 本新株予約権の内容

- ① 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
- ② 本新株予約権の行使請求期間 平成18年5月1日から平成20年4月25日まで
- ③ 本新株予約権の個数 20個
- ④ 本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- ⑤ 本新株予約権の行使により発行または移転する当社普通株式1株に払込むべき金額 (以下「転換価額」という。) は、当初平成18年4月12日の株式会社ジャスダック証券取引所の終値1,130円 (当初転換価額) とする。
- ⑥ 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日 (以下「決定日」という。) の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで (当日を含む。) の3連続取引日 (ただし、終値 (気配表示を含む。) のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。) の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値の90%に相当する金額 (円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。) に修正される。なお、時価算定期間内に、後述⑦で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50% (以下「下限転換価額」という。ただし、本項⑦による調整を受ける。) を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の150% (以下「上限転換価額」という。ただし、⑦による調整を受ける。) を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

⑦ 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または当社が有する当社普通株式を処分する場合 (ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の発行もしくは移転を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の転換または行使による場合を除く。) には次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		284,831		239,754		625,470	
2. 受取手形		72,628		40,756		36,441	
3. 売掛金		662,042		664,479		709,164	
4. たな卸資産		239,460		225,826		227,082	
5. その他		25,257		37,482		50,924	
6. 貸倒引当金		△730		△780		△780	
流動資産合計		1,283,489	33.1	1,207,519	30.2	1,648,303	37.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		465,082		692,623		711,819	
2. 機械装置		318,507		297,892		312,192	
3. 土地		790,496		790,496		790,496	
4. その他		147,656		82,131		80,955	
有形固定資産合計		1,721,742	44.4	1,863,143	46.7	1,895,463	42.8
(2) 無形固定資産		2,408	0.0	2,408	0.1	2,408	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社出資金		679,483		738,740		702,806	
2. その他		196,333		183,349		177,574	
3. 貸倒引当金		△3,326		△3,170		△3,170	
投資その他の資産合計		872,490	22.5	918,920	23.0	877,211	19.8
固定資産合計		2,596,641	66.9	2,784,472	69.8	2,775,083	62.7
資産合計		3,880,131	100.0	3,991,991	100.0	4,423,386	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		452,067		409,392		413,316	
2. 未払法人税等		46,590		60,720		99,758	
3. 賞与引当金		21,000		25,500		24,000	
4. 役員賞与引当金		3,000		4,800		9,930	
5. その他		101,570		103,359		73,654	
流動負債合計		624,228	16.1	603,772	15.1	620,659	14.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		500,000	
2. 退職給付引当金		81,703		89,160		87,033	
固定負債合計		81,703	2.1	89,160	2.3	587,033	13.3
負債合計		705,931	18.2	692,932	17.4	1,207,693	27.3
(資本の部)							
I 資本金		666,222	17.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		712,159		—		—	
2. その他資本剰余金		12,714		—		—	
資本剰余金合計		724,874	18.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		56,150		—		—	
2. 任意積立金		1,604,000		—		—	
3. 中間未処分利益		87,592		—		—	
利益剰余金合計		1,747,742	45.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,678	1.1	—	—	—	—
V 自己株式		△7,317	△0.2	—	—	—	—
資本合計		3,174,199	81.8	—	—	—	—
負債資本合計		3,880,131	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	671,787	16.8	668,607	15.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		717,689		714,529	
(2) その他資本剰余金		—		12,509		12,509	
資本剰余金合計			—	730,198	18.3	727,038	16.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		56,150		56,150	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,604,000		1,604,000	
繰越利益剰余金		—		193,880		130,856	
利益剰余金合計			—	1,854,030	46.5	1,791,006	40.5
4. 自己株式			—	△6,944	△0.2	△6,773	△0.1
株主資本合計			—	3,249,071	81.4	3,179,879	71.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	49,988	1.2	35,813	0.8
評価・換算差額等合計			—	49,988	1.2	35,813	0.8
純資産合計			—	3,299,059	82.6	3,215,692	72.7
負債純資産合計			—	3,991,991	100.0	4,423,386	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,190,960	100.0	2,507,010	100.0	4,564,865	100.0
II 売上原価	※5	1,923,167	87.8	2,180,477	87.0	3,994,079	87.5
売上総利益		267,793	12.2	326,532	13.0	570,785	12.5
III 販売費及び一般管理費	※5	206,934	9.4	202,785	8.1	418,540	9.2
営業利益		60,858	2.8	123,746	4.9	152,245	3.3
IV 営業外収益	※1	20,767	0.9	33,266	1.4	42,982	1.0
V 営業外費用	※2	—	—	9	0.0	12,195	0.3
経常利益		81,626	3.7	157,003	6.3	183,032	4.0
VI 特別利益	※3	291	0.0	210	0.0	13,474	0.3
VII 特別損失	※4	726	0.0	82	0.0	2,113	0.0
税引前中間(当期)純利益		81,191	3.7	157,131	6.3	194,393	4.3
法人税、住民税及び事業税		44,981		59,213		110,177	
法人税等調整額		△5,395	1.8	4,022	2.6	△16,017	2.1
中間(当期)純利益		41,605	1.9	93,895	3.7	100,233	2.2
前期繰越利益		45,986		—		—	
中間未処分利益		87,592		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	668,607	714,529	12,509	727,038	56,150	1,604,000	130,856	1,791,006	△6,773	3,179,879
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,180	3,160	—	3,160	—	—	—	—	—	6,340
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△30,872	△30,872	—	△30,872
中間純利益	—	—	—	—	—	—	93,895	93,895	—	93,895
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	3,180	3,160	—	3,160	—	—	63,023	63,023	△171	69,192
平成19年2月28日 残高 (千円)	671,787	717,689	12,509	730,198	56,150	1,604,000	193,880	1,854,030	△6,944	3,249,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	35,813	35,813	3,215,692
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	6,340
剰余金の配当	—	—	△30,872
中間純利益	—	—	93,895
自己株式の処分	—	—	△171
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	14,174	14,174	14,174
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,174	14,174	83,366
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,988	49,988	3,299,059

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年8月31日 残高 (千円)	666,222	712,159	11,182	723,342	56,150	1,604,000	88,180	1,748,330	△39,746	3,098,148
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,385	2,370	—	2,370	—	—	—	—	—	4,755
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△33,683	△33,683	—	△33,683
剰余金の配当 （中間配当額）	—	—	—	—	—	—	△15,363	△15,363	—	△15,363
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△8,510	△8,510	—	△8,510
当期純利益	—	—	—	—	—	—	100,233	100,233	—	100,233
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,176	△2,176
自己株式の処分	—	—	1,326	1,326	—	—	—	—	35,149	36,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,385	2,370	1,326	3,696	—	—	42,676	42,676	32,973	81,730
平成18年8月31日 残高 (千円)	668,607	714,529	12,509	727,038	56,150	1,604,000	130,856	1,791,006	△6,773	3,179,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	21,208	21,208	3,119,356
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	4,755
剰余金の配当	—	—	△33,683
剰余金の配当 （中間配当額）	—	—	△15,363
役員賞与（注）	—	—	△8,510
当期純利益	—	—	100,233
自己株式の取得	—	—	△2,176
自己株式の処分	—	—	36,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	14,605	14,605	14,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,605	14,605	96,336
平成18年8月31日 残高 (千円)	35,813	35,813	3,215,692

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 8～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から処理することにしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,930千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から処理することにしております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,215,692千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,786,697千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,919,512千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 2,857,464千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 40千円 為替差益 2,008千円 受取ロイヤリティ 15,996千円 ※2. _____ ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 291千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 車両運搬具 50千円 固定資産除却損 機械装置 247千円 工具器具備品 110千円 合計 357千円 役員退職慰労金 319千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 59,539千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 158千円 為替差益 8,058千円 受取ロイヤリティ 22,647千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 車両運搬具 210千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 車両運搬具 72千円 工具器具備品 10千円 合計 82千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 67,375千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 168千円 受取ロイヤリティ 34,703千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17千円 社債発行費 11,839千円 為替差損 338千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 車両運搬具 146千円 投資有価証券売却益 12,880千円 貸倒引当金戻入益 448千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 車両運搬具 50千円 固定資産除却損 建物 1,333千円 機械装置 247千円 車両運搬具 53千円 工具器具備品 110千円 合計 1,744千円 役員退職慰労金 319千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 134,948千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	118	2	103	17
合計	118	2	103	17

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、新株予約権の権利行使及び買増請求に充当を行ったことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 826円42銭	1株当たり純資産額 850円54銭	1株当たり純資産額 833円30銭
1株当たり中間純利益 金額 10円97銭	1株当たり中間純利益 金額 24円29銭	1株当たり当期純利益 金額 26円20銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円88銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 24円25銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 25円91銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	41,605	93,895	100,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	41,605	93,895	100,233
期中平均株式数(千株)	3,792	3,865	3,825
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	30	6	42
(うち新株予約権)	(30)	(6)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数128,000株)。この詳 細は、「第4提出会社 の状況、1.株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社は、平成18年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債総額 金500百万円
- (2) 各社債の金額 金2,500万円の1種
- (3) 利率 本社債には利息を付さない。
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円。
- (5) 払込期日及び発行日 平成18年4月28日
- (6) 償還期限 平成20年4月28日
- (7) 資金の用途 運転資金に充当する予定
- (8) 募集の方法 第三者割当の方法により、三菱UFJ証券株式会社に全てを割り当てる。
- (9) 担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。

(10) 本新株予約権の内容

- ① 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
- ② 本新株予約権の行使請求期間 平成18年5月1日から平成20年4月25日まで
- ③ 本新株予約権の個数 20個
- ④ 本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- ⑤ 本新株予約権の行使により発行または移転する当社普通株式1株に払込むべき金額 (以下「転換価額」という。) は、当初平成18年4月12日の株式会社ジャスダック証券取引所の終値1,130円 (当初転換価額) とする。

⑥ 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日 (以下「決定日」という。) の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで (当日を含む。) の3連続取引日 (ただし、終値 (気配表示を含む。) のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。) の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値の90%に相当する金額 (円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。) に修正される。なお、時価算定期間内に、後述⑦で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50% (以下「下限転換価額」という。ただし、本項⑦による調整を受ける。) を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の150% (以下「上限転換価額」という。ただし、⑦による調整を受ける。) を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

⑦ 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または当社が有する当社普通株式を処分する場合 (ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の発行もしくは移転を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の転換または行使による場合を除く。) には次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………19,394千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年5月15日

(注) 平成19年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月25日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年4月28日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

旭化学工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月25日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年4月28日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。